

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月25日

【事業年度】 第70期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和 2年 3月
売上高 (千円)	10,616,927	9,811,803	9,973,356	9,863,095	9,893,928
経常利益 (千円)	947,015	650,964	379,420	282,590	582,994
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	613,919	439,392	294,579	146,543	682,860
包括利益 (千円)	465,388	531,402	393,651	31,040	575,076
純資産額 (千円)	15,291,358	15,554,028	15,788,398	15,604,580	15,964,529
総資産額 (千円)	18,719,159	19,344,103	19,485,401	19,291,989	19,799,370
1株当たり純資産額 (円)	14,241.95	14,486.98	14,696.63	14,525.52	14,861.09
1株当たり当期純利益 (円)	568.47	409.24	274.33	136.41	635.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.69	80.41	80.55	80.43	80.17
自己資本利益率 (%)	4.04	2.85	1.89	0.94	4.35
株価収益率 (倍)	8.71	13.22	22.67	38.34	8.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,050,119	1,025,522	347,936	883,845	729,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,302	313,618	561,487	148,476	112,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,267	389,392	451,533	350,521	370,257
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,373,010	4,467,119	3,809,429	4,190,413	4,649,292
従業員数 (人)	438	428	437	418	404
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(15)	(19)	(14)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和 2年 3月
売上高 (千円)	10,541,288	9,501,802	9,108,102	9,013,761	9,008,114
経常利益 (千円)	1,021,582	617,380	458,448	342,192	507,422
当期純利益 (千円)	727,142	401,315	307,087	234,822	610,410
資本金 (千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数 (株)	11,000,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
純資産額 (千円)	14,664,963	14,932,918	15,099,494	15,026,098	15,352,734
総資産額 (千円)	18,042,671	18,560,899	18,478,811	18,346,217	18,803,438
1株当たり純資産額 (円)	13,649.48	13,899.25	14,055.36	13,987.04	14,291.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	110.00 (10.00)	200.00 (100.00)	200.00 (100.00)	200.00 (100.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	672.87	373.53	285.83	218.58	568.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.28	80.45	81.71	81.90	81.65
自己資本利益率 (%)	5.01	2.71	2.05	1.56	4.02
株価収益率 (倍)	7.36	14.48	21.76	23.93	9.13
配当性向 (%)	29.72	53.54	69.97	91.50	35.20
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	287 (14)	286 (11)	284 (14)	277 (12)	276 (11)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	89.7 (89.2)	101.2 (102.3)	118.8 (118.5)	105.1 (112.5)	107.8 (101.8)
最高株価 (円)	610	5,600 (500)	6,990	8,080	13,140
最低株価 (円)	474	4,610 (469)	5,060	4,360	4,505

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の1株当たり配当額20.00円には、上場20周年記念配当5.00円を含んでおります。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第67期の1株当たり配当額110.00円は、中間配当額10.00円と期末配当額100.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますので、中間配当額10.00円は株式併合前の配当額、期末配当額100.00円は株式併合後の配当額となります。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第69期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
8. 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第67期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年 2月	日本国有鉄道(現JR各社)及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年 9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年 4月	中部電力株式会社で支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和30年12月	東京通信局(現NTT)で支線棒を仕様化
昭和32年 3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-(GYR)を仕様化
昭和32年 5月	関西電力株式会社で支線棒ISR-を仕様化
昭和33年 4月	東北電力株式会社で自在バンド各種(IBA、IBB、IBC等)を仕様化
昭和34年 2月	大阪市に大阪出張員事務所(現大阪支店)を開設
昭和36年 9月	九州電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 1月	中国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場(現松戸本社)を建設
昭和39年 1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年 3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド(IBT)を仕様化
昭和40年 4月	仙台市に仙台出張所(現仙台支店)を開設
昭和40年 8月	札幌市に札幌出張員事務所(現札幌支店)を開設
昭和41年 7月	北陸電力株式会社で支線棒(GYR)を仕様化
昭和43年 1月	東京都千代田区に「岩淵メッキ工業株式会社」を設立 東京都千代田区に「岩淵プラスチック工業株式会社」を設立
昭和44年 8月	東京都港区に「岩淵勤業株式会社」を設立
昭和45年 9月	福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を開設
昭和46年 5月	松戸市中根241番地(現千葉県松戸市中根長津町176番地)に松戸北工場(現松戸工場)を建設
昭和49年 7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年 6月	松戸北工場を増設し、松戸工場の生産ラインを移設集約
昭和54年 4月	広島市に広島営業所(現広島支店)を開設
昭和61年 8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年 8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年 9月	東京都港区に「イワブチメカニクス株式会社」を設立
平成7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年 4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年 8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド(IBT)を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年 3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年 9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年 3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勤業株式会社(旧岩淵勤業株式会社)」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年 9月	松戸流通センターを増設
平成21年 7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 9月	「イワブチ化成株式会社(旧岩淵プラスチック工業株式会社)」を吸収合併
平成23年 9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
平成24年 1月	南房総市白浜町に白浜暴露試験場を建設
平成25年 5月	石狩市の「北栄鉄工株式会社」を子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
平成27年10月	名古屋市の「IWM株式会社」を設立
平成28年10月	株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)
平成29年 5月	大阪市の「協和興業株式会社」を子会社化
平成29年 7月	松戸第2工場内にイワブチテクニカルセンター(ITC)を開設
令和2年 1月	松戸市の「丸山建設株式会社」を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中心に、連結子会社4社と持分法適用関連会社1社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載しておりません。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等でありませ

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、協和興業(株)

(2) ブロードバンド・防災無線関連

CATV用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、IWM(株)、協和興業(株)

(3) 情報通信・電話関連

NTT等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、IWM(株)、協和興業(株)、(株)TCM

(4) 配電線路関連

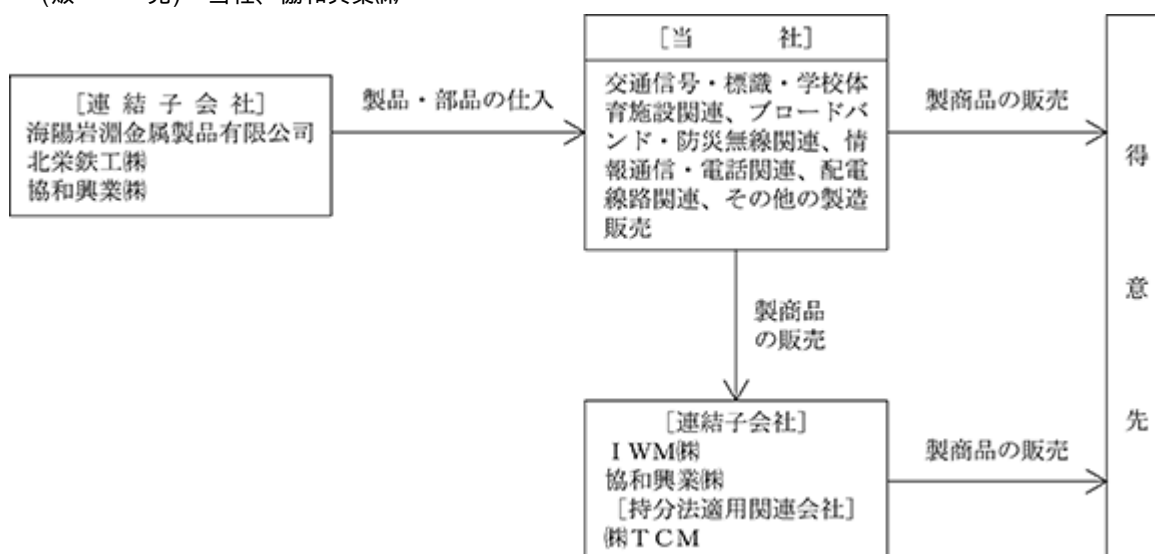
各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、協和興業(株)

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

- (製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)、協和興業(株)
- (販売) 当社、協和興業(株)



4 【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり
IWM(株)	愛知県名古屋市	50,000	各種電気架線 金物・通信工 事資機材の販 売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任あり
協和興業(株)	大阪府大阪市	48,000	金属製品及び 部品の製造販 売 土木工事及び 建柱工事の設 計施工	67.36	当社への金属製品及び部 品の販売 当社製商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事 資材販売及び 電気架線金物 の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり

(注) 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	356(10)
管理部門(共通)	48(6)
合計	404(16)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者23名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。
 4. 上記の従業員のうち、連結子会社4社の従業員数は、128名(5名)であります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276 (11)	43.8	15.7	5,844,684

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	244(5)
管理部門(共通)	32(6)
合計	276(11)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者15名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。
 当社は、社員の親睦団体として「社員会」があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、国土強靱化やスマート社会など次世代に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客である電力会社の送配電部門が分社化し、令和2年4月1日、架線金物業界に係わる電気事業分野は一連の電力システム改革が終了し、名実ともに新たなステージを迎えました。また、同じく主要な需要分野である情報通信・電話関連においては、次世代通信規格の整備、活用の動きが進んでおります。

こうした経営環境の中、当社は8月に設立70周年を迎えます。新製品の開発・販売、グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開、新規マーケットの開拓といった積極的な営業活動を展開するとともに、全社大で業務改善・プロセス改革活動を推進してまいります。更に、当社グループはこの先の10年を新たなステージと認識し、事業展開を図ってまいります。

グループの強みであるジョイントパーツの開発・設計・生産の更なる深堀りとともに、大口需要家であります送配電事業者、通信事業者をはじめとした顧客の進む方向とともにベクトルを合わせ、課題や問題点に対する解決案としてサービスや製品を提案していくソリューション営業を積極的に展開してまいります。そして、これまで以上に幅広い分野でインフラ構築の一翼を担えるよう民間・公共工事の分野にも資源を投入し、さらなる成長を目指すとともに社会的責任を果たしてまいります。

このため、足元では次のことを実行してまいります。

中長期的に人材育成の強化に取り組めます。知識・技能の向上及び道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきかを的確に判断できる人材の育成を図ります。

信頼される製品を提供します。社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。

製品を安定的に供給します。資源の価格変動を中長期的に捉え、製品の基となる材料・部品のスムーズな仕入体制の確立を図ります。

グループの製品供給体制を強化します。海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工(株)を北海道のみならず北日本における製造販売拠点、協和興業(株)を関西地区のみならず西日本における製造販売拠点とそれぞれ位置づけ、販売会社であるIWM(株)は中部地区における多様な製商品の販売拠点とし、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。

業務の改善を継続して進めます。販売・生産・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し、顧客満足度を向上させるべく積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

競争力強化並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける販売、生産、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速かつ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業としての社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

製品市場

市場を大別すると、配電線路関連、情報通信・電話関連、ブロードバンド・防災無線関連、交通信号・標識・学校体育施設関連になります。主要な配電線路関連では、電力会社の送配電部門の分社化が完了し一連の電力システム改革が終了したものの、今後も資機材の仕様・調達・流通など再編等の動きは続くものと認識いたします。また、情報通信・電話関連では、5G・6G需要をどの程度取り込めるかがポイントになります。ブロードバンド・防災無線関連では、物件ごとに価格競争が激しさを増し、交通信号・標識・学校体育施設関連では、信号灯器のLED化が一巡した後、新たにメーカーに対する発注形態が変わりました。

こうした各需要に対し、中期目標を掲げ積極的な事業活動を展開しておりますが、各市場の制度変更、景気変動、ニーズの変化に的確に対応できない場合、中長期的な業績に重大な影響を与えるリスクとなります。

仕入れ

鋼材、亜鉛などの各種市況をモニタリングするとともに、仕入・外注先とは良好な関係を保ち円滑なサプライチェーンを築いておりますが、鋼材を主とした原材料や副資材など生産に必要な資源や外注加工品が、想定外に高騰し製造コストの上昇を招いた場合、業績に重大な影響を与えるリスクとなります。また、十分な対応策を講じているものの、様々な要因で生産に必要な国内外の資源の調達が阻害され、あるいは仕入先・協力会社とのサプライチェーンの変更等を余儀なくされた場合、製品の供給が滞る可能性があり、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

品質

ISOマネジメントシステムをツールとした品質管理体制を協力会社を含めグループ全体に整備しておりますが、設計・製造上の過誤、施工不良などにより製品およびサービスに欠陥があることが判明し、法令の規定または当社（グループ）の判断で、無償修理・交換・返金・回収などの措置を行うこととなった場合、多額の費用の発生とメーカーとしての信頼を失墜する可能性があり、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

環境

ISOマネジメントシステムをツールとした環境保全体制を整備しておりますが、突発的な事故、人為的ミスによる有害物質の漏洩など環境汚染を引き起こし、一時的に操業を停止せざるを得ない場合、製品の供給が滞る可能性があり、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

金融市場

保有する資産（有形固定資産、投資有価証券）および確定給付企業年金資産の価格が著しく下落し、多額の減損損失または補填の必要性が発生する場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

災害

地震、風水害、感染症の蔓延などの災害に対しては、事業拠点、製造拠点ごとに災害対策を講じておりますが、想定を超える規模の災害が発生し、サプライチェーンの停滞・寸断、設備の損壊、社員の罹患、ライフラインの停止などにより業務の遂行に支障をきたす場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響は軽微であると見込んでおります。

情報システム

顧客などの個人情報や機密保持契約に基づく機密情報の管理については、ハード・ソフト両面からセキュリティ対策を実施しておりますが、新種のコンピュータウイルスや想定を超えるサイバー攻撃などにより保有する情報が漏洩する場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

コミュニケーション

安全で働きやすい職場環境の確保と人材育成の強化に取り組んでおりますが、報告・連絡・相談・気配りといったコミュニケーションの不足や、社員のモチベーション低下といった人的要因により他のリスクを誘発する場合、顧客の信頼、社会的信用、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。また、雇用情勢の変動等により必要な人材が確保できない場合、中長期的には業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

法令・規則違反

様々な法的要求事項に対し真摯に対応することを基本とし、コンプライアンス体制および内部統制制度を構築し、社員教育においても重要項目としてコンプライアンスの徹底をグループで取り組んでおりますが、事業活動を行う上で様々な法規制の適用を受けており、グループのみならず委託先・協力会社を含めて重大な法令違反が起きる場合、顧客の信頼、社会的信用、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。また、内部監査ほか種々の仕組みを用いて法規制の新設・改定に対するモニタリングを行い、対応しておりますが、制改定により事業活動が制限され、あるいは対応のため多大な支出が必要になる場合、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

子会社

グループ共通の企業行動指針を定めるとともに、内部統制制度に子会社を組み入れ、情報共有、指導、連携等を徹底しておりますが、子会社においてここに示す各種リスクが顕在化する場合、顧客の信頼、社会的信用、業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。また、当社を中心に子会社各社はグループの製品供給体制を最適化すべく製造販売活動を行っておりますが、グループの全体最適を考え、事業の見直し、再編等を行う場合、一時的に業績および財政状態に重大な影響を与えるリスクとなります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益など景気の緩やかな回復基調が続いておりましたが、消費税増税や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染拡大などにより、景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループの主要需要であります電力会社においては、発電コスト増加の影響や、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続きました。また、NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、シナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、業務改善・プロセス改革の推進、経営資源の効率化などを実施し、時代の変化に即応できる体制作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,893百万円と前連結会計年度に比べ30百万円、0.3%の増収となりました。営業利益は454百万円と前連結会計年度に比べ273百万円、151.5%の増益、経常利益は582百万円と前連結会計年度に比べ300百万円、106.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は682百万円と前連結会計年度に比べ536百万円、366.0%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の経営成績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、新製品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。標識関連についても東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、台風災害の影響などもあり低調となりました。その結果、売上高は1,198百万円と前連結会計年度に比べ17百万円、1.4%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、堅調に推移しました。防災無線関連は、デジタル化への更新工事が実施されたことや、新製品の導入もあり、好調に推移しました。その結果、売上高は1,288百万円と前連結会計年度に比べ109百万円、9.3%の増収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信・電話関連は、移動体基地局建設工事は堅調に推移したものの、光伝送路工事や支持物建替え工事などは減少し、低調となりました。その結果、売上高は1,957百万円と前連結会計年度に比べ181百万円、8.5%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、電力会社による経営基盤強化に向けた調達見直しの推進や台風災害の影響など、厳しい受注環境の中、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりました。その結果、売上高は3,507百万円と前連結会計年度に比べ54百万円、1.6%の増収となりました。

その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事に加え、鋼板組立柱などの販売もあり、好調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,942百万円と前連結会計年度に比べ65百万円、3.5%の増収となりました。

生産、仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	778,658	102.3
ブロードバンド・防災無線関連	468,641	115.8
情報通信・電話関連	820,047	102.6
配電線路関連	1,463,519	110.8
その他	1,063,139	104.9
合計	4,594,005	106.8

- (注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	241,902	100.7
ブロードバンド・防災無線関連	357,559	102.3
情報通信・電話関連	625,801	87.7
配電線路関連	1,016,888	101.0
その他	450,557	106.8
合計	2,692,710	98.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,202,222	98.9	10,623	148.4
ブロードバンド・防災無線関連	1,297,143	109.7	23,208	158.5
情報通信・電話関連	1,953,562	90.7	40,601	91.6
配電線路関連	3,518,610	101.8	47,767	131.8
その他	1,934,746	101.7	41,276	84.7
合計	9,906,285	100.0	163,477	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,198,757	98.6
ブロードバンド・防災無線関連	1,288,573	109.3
情報通信・電話関連	1,957,302	91.5
配電線路関連	3,507,085	101.6
その他	1,942,210	103.5
合計	9,893,928	100.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、19,799百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加し、12,582百万円となりました。これは、主に現金及び預金が853百万円、商品及び製品が203百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、7,216百万円となりました。これは、主に有形固定資産が442百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、3,834百万円となりました。これは、主に未払法人税等が188百万円増加したことと、長期借入金が124百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し、15,964百万円となりました。これは、主に利益剰余金が468百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.43%から80.17%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の14,525円52銭から14,861円09銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より458百万円増加(前連結会計年度は380百万円の増加)し、当連結会計年度末には4,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、729百万円のプラス(前連結会計年度は883百万円のプラス)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上920百万円及び減価償却費の計上324百万円による資金の増加と、固定資産除売却益325百万円及びたな卸資産の増加210百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のプラス(前連結会計年度は148百万円のマイナス)となりました。これは、主に定期預金の払戻4,300百万円及び有形固定資産の売却570百万円による資金の増加と、定期預金の預入4,700百万円による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、370百万円のマイナス(前連結会計年度は350百万円のマイナス)となりました。これは、主に長期借入金の返済145百万円及び配当金の支払い1215百万円による資金の減少によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資資金の調達につきましては、必要に応じ主に金融機関からの長期借入としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務の残高は554百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,649百万円となっております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号など、架線金物メーカーとして、需要家のニーズに応えるため、品質と信頼性を重視し、設計開発期間の短縮、長期信頼性向上、施工作業性向上のための研究により、コスト競争力のある製品の開発と提案等に取り組んでいます。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において16名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、174,427千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・ 配電線路関連、情報通信関連の需要環境の変化に対応するための製品開発。
- ・ 需要家と共同で施工性向上、長期信頼性の向上に関わる研究の実施。
- ・ 移動体基地局関連機器、アンテナ等の新規ニーズ、施工性向上に関わる製品開発。
- ・ 防犯、防災関連の新たな需要に応えた製品開発。
- ・ 地中関連用品の製品開発。
- ・ 景観の向上を図るための環境配慮型の製品開発。
- ・ 開発のスピード化及び最適設計による顧客満足度の向上を目指した製品開発。
- ・ ISOマネジメントシステムによる環境負荷低減を考慮した製品開発。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強及び老朽設備の更新のための設備の増強を中心に、133,082千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	591,490	1,367	773,067 (16,359)	15,728	72,904	1,454,557	79 (6)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	240,770	78,721	725,220 (15,436)	105,218	47,457	1,197,388	155 (5)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	320,725	8,450	816,670 (6,364)	254,660	330	1,400,838	2 (-)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	159,738	0	375,233 (2,007)	-	1,715	536,687	8 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	72,690	0	209,934 (831)	-	1,541	284,165	9 (-)
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	92,247	0	131,114 (999)	-	1,938	225,300	6 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	39,663	0	13,762 (1,708)	-	1,420	54,846	6 (-)

(2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北栄鉄工 株式会社	北海道 石狩市	標識関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	52,036	12,053	55,397 (5,950)	-	636	120,123	22 (1)
協和興業 株式会社	大阪府 大阪市	交通信号・学校体育施設関連、防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の製造・販売業務、各種工事の設計施工	生産設備・ 販売業務設備	10,230	17,638	160,500 (2,082)	-	10,417	198,787	18 (4)

(3) 在外子会社

令和2年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	87,449	84,978	- (46,677)	-	29,477	201,905	80 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は22,446千円で、無形固定資産に計上しております。
4. 松戸第2工場中には、富田鉄工(株)(関連会社)に貸与中の土地251,534千円(1,960㎡)、建物167,137千円を含んでおります。
5. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ(株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ(株)	広島支店 (広島市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	141	5,093
イワブチ(株)	福岡支店 (福岡市中央区) 等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	245	9,037

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	ソフトウェア等	33,756	-	自己資金	令和2年 4月	令和3年 3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備等	148,104	-	自己資金	令和2年 4月	令和3年 3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日	9,900,000	1,100,000		1,496,950		1,210,656

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)したものです。

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	20	108	24	-	1,047	1,207	-
所有株式数(単元)	-	1,409	189	3,081	360	-	5,951	10,990	1,000
所有株式数の割合(%)	-	12.82	1.72	28.03	3.28	-	54.15	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,750株は、「個人その他」に257単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。
2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2 3 2	900	8.38
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	884	8.23
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 26 1	398	3.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	380	3.54
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.54
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	373	3.47
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	359	3.34
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	320	2.98
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.27
山口プレス工業株式会社	東京都葛飾区西新小岩5 16 2	163	1.52
計		4,400	40.97

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式257百株があります。
 2. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、令和2年4月1日をもって損害保険ジャパン株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700 (相互保有株式) 普通株式 2,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,070,700	10,707	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		10,707	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,700		25,700	2.34
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	2,600		2,600	0.24
計		28,300		28,300	2.58

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	271,210
当期間における取得自己株式	39	246,870

(注) 当期間における取得自己株式数には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,750	-	25,789	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当および期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業活動および経営基盤の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり100円、中間配当金は1株当たり100円、年間配当金は1株当たり200円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
令和元年11月18日 取締役会決議	107,428,700	100
令和2年6月25日 定時株主総会決議	107,425,000	100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とするともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制

(a) 業務執行

取締役会は、現在9名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、監査役も取締役会に出席しております。

常務会は、現在5名の取締役(社長、専務2名、常務2名)で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の前に開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、監査役も常務会に出席しております。

(b) 内部監査

社長室長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部店・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOマネジメントシステム監査は年1回実施され、その結果は、経営層に報告されております。

(c) 監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

(d) 会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。令和2年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、斎藤 昇及び成島 徹の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他6名により構成されております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び各監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(f) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(g) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(h) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

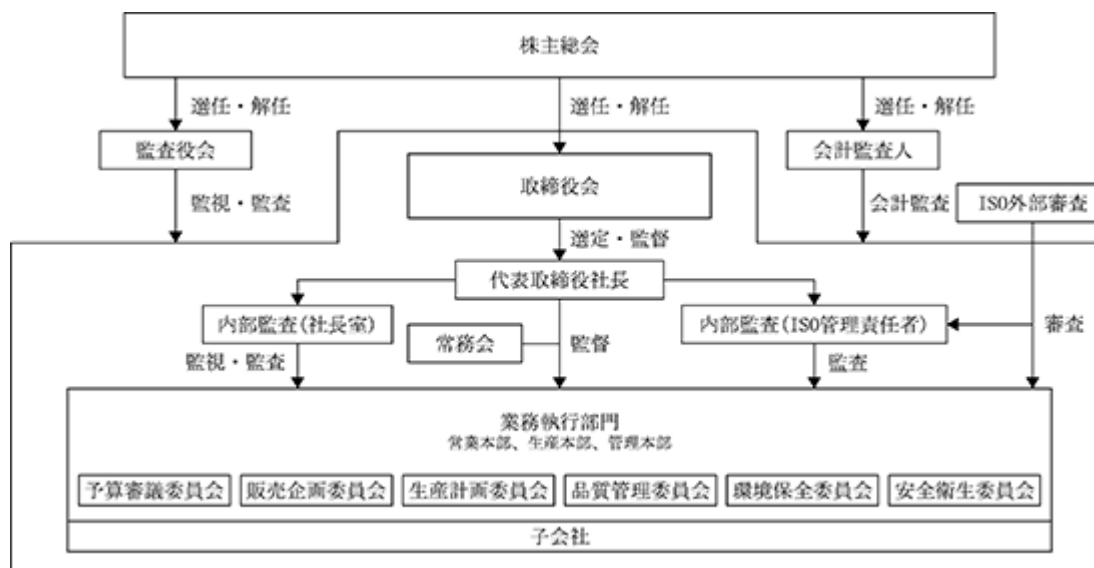
b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役2名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を充分に図れることから、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役及び監査役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的に開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISOマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

b リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーション、法令・規則違反及び子会社に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンス体制の社長声明を各店舗に掲示して、法令順守及び企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防及び緊急時の措置を定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 営業本部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	令和2年6月～令和4年6月	55
専務取締役 生産本部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成14年3月 名古屋支店長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 平成25年6月 常務取締役就任 製造部長 平成27年4月 常務取締役 製造部長兼品質保証部長 平成28年4月 常務取締役 製造部長 平成30年4月 常務取締役 生産本部長 平成30年6月 専務取締役就任 生産本部長(現任)	令和元年6月～令和3年6月	34
専務取締役 営業本部副本部長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長 平成25年4月 取締役 大阪支店長 平成25年6月 常務取締役就任 大阪支店長 令和元年6月 専務取締役就任 大阪支店長 令和元年7月 専務取締役 営業本部副本部長兼大阪支店長 令和2年4月 専務取締役 営業本部副本部長(現任)	令和2年6月～令和4年6月	34
常務取締役 管理本部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長 平成28年6月 常務取締役就任 総務部長 平成30年4月 常務取締役 管理本部長兼総務部長 令和2年4月 常務取締役 管理本部長(現任)	令和元年6月～令和3年6月	18
常務取締役 営業本部営業統括部長	渡邊 尚浩	昭和31年2月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社入社 平成13年8月 東日本電信電話(株)山梨支店設備部長 平成16年4月 NTTインフラネット(株)出向首都圏支店神奈川支店長 平成18年4月 同社首都圏支店設備部長 平成21年4月 当社入社、営業第二部担当部長 平成25年6月 取締役就任 営業第二部長 平成30年4月 取締役 営業本部営業統括部長 平成30年6月 常務取締役就任 営業本部営業統括部長(現任)	令和元年6月～令和3年6月	10
取締役 社長室担当	篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール(株)出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事(株)金属事業部門鉄鋼第二本部長付 平成22年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年8月 取締役 社長室長 平成30年7月 取締役 社長室担当(現任)	令和元年6月～令和3年6月	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 札幌支店長	小山 隆	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 北海道電力㈱入社 平成17年3月 同社配電部長 平成20年4月 ほくでんサービス㈱配電事業部長 平成20年6月 同社取締役配電事業部長 平成25年6月 同社常務取締役 平成29年6月 当社入社 平成29年10月 札幌支店長 平成30年6月 取締役就任 札幌支店長(現任)	令和2年6月～ 令和4年6月	1
取締役 社長室長	富樫 一郎	昭和35年10月27日生	平成3年5月 当社入社 平成21年1月 総務部長 平成23年4月 社長室部長 平成30年6月 取締役就任 社長室部長 平成30年7月 取締役 社長室長(現任)	令和2年6月～ 令和4年6月	4
取締役	堀井 哲也	昭和45年9月26日生	平成5年4月 住友商事㈱入社 平成21年5月 同社ステンレス事業部長付 平成28年2月 Kienle+Spiess GmbH 代表取締役 平成31年4月 住友商事グローバルメタルズ㈱出向 鋼板本部薄板事業部部長代理(現任) 令和元年6月 当社取締役就任(現任)	令和元年6月～ 令和3年6月	
常勤監査役	鈴木 健司	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成24年6月 製品開発部長 平成29年6月 取締役就任 製品開発部長 令和2年4月 取締役 製品開発部担当 令和2年6月 常勤監査役就任(現任)	令和2年6月～ 令和6年6月	10
監査役	大石 眞	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 仙台支店長 平成20年4月 営業第一部長 平成24年4月 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成25年4月 取締役 営業本部営業統括部長 平成28年6月 監査役就任(現任)	令和2年6月～ 令和6年6月	17
監査役	土屋 文実男	昭和37年1月16日生	昭和59年4月 土屋会計事務所入所 平成2年10月 監査法人朝日新和会計社入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成9年9月 土屋会計事務所独立開業 平成9年11月 税理士登録 平成16年8月 ITコーディネータ認定 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	令和元年6月～ 令和5年6月	
監査役	萩之内 誠	昭和44年3月12日生	平成4年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成21年4月 ㈱損害保険ジャパン三重支店鈴鹿支社長 平成26年4月 同社鹿児島支店法人支社長 平成30年4月 損害保険ジャパン日本興亜㈱札幌法人営業部長 令和2年4月 損害保険ジャパン㈱千葉西支店長(現任) 令和2年6月 当社監査役就任(新任)	令和2年6月～ 令和6年6月	
計					193

- (注) 1. 取締役堀井哲也は、社外取締役であります。
 2. 監査役土屋文実男及び萩之内誠は、社外監査役であります。
 3. 監査役土屋文実男は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外取締役は、1名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
堀井哲也		当社筆頭株主である住友商事株式会社の子会社、住友商事グローバルメタルズ株式会社出向 鋼板本部簿板事業部部長代理であります。当社は住友商事グループと材料仕入の取引関係があります。	鉄鋼業界に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外取締役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。

社外監査役は、2名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
土屋文実男			公認会計士及び税理士の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
萩之内誠		当社株主である損害保険ジャパン株式会社千葉西支店長であります。	リスク管理に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

b 独立性に関する基準

令和元年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名選任し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に1名届出ております。選任にあたっては、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選定にあたっては、東京証券取引所の上場管理に関するガイドラインを参考としております。

c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。

各社外監査役は、監査役会を通じて、社内及び会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたらせます。

また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書及び付属資料等は事前に配付し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
高橋 明	8	8
大石 眞	8	8
土屋文実男	8	8
北村 隆志	8	8

監査役会における主な検討事項としては、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選定・評価、会計監査人の報酬に関する同意等があります。

常勤監査役は、監査計画に基づき、実地監査、重要な会議への出席、必要に応じて取締役から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めるとしてあります。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と定期的に会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めるとしてあります。

(d) 監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

内部監査の状況

(a) 内部監査の方法

社長室長を責任者とする監査は、各本店・子会社に対し2年に1回以上実施しております。

ISOマネジメントシステム監査は、内部監査員により年1回実施しております。

両監査を通じて、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性向上、コストの低減、事故及び不祥事の未然防止を図っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も行っております。

(b) 内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしてあります。

(c) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

(d) 内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

26年間

(c) 業務を執行した公認会計士

斎藤 昇

成島 徹

(d) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は公認会計士 5 名及びその他 6 名により構成されております。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、当社が求める監査の品質及び専門性を有しているかを念頭に監査役会にて選定を行う事としております。

当社といたしましては、当該監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したため当該監査法人を選定しております。

また、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、常勤監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

また、その他の事由により監査役会が会計監査人の解任または不再任を適当と判断した場合、監査役会の決定により、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価基準を定めておりませんが、日本監査役協会が定めている「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にしております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

(c) その他重要な監査業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を勘案し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。

個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により每期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会又は監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	224,635	190,080	34,555	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20,052	18,000	2,052	2
社外役員	3,480	3,480		4

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額4億円以内と決議いただいております。
2. 取締役及び監査役の支給人員には、令和元年6月26日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（売買目的有価証券）を純投資目的である投資株式としており、安定的な取引関係の維持・向上を目的として保有する取引先等の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

純投資目的以外の目的である株式の取得に際しては、原則として取締役会の承認を受けることとしております。また、保有する純投資目的以外の目的である投資株式は、定期的に時価評価を行い、当該株式の保有の合理性を検証し、社長及び管理本部長の承認を受けております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	31,743
非上場株式以外の株式	14	779,378

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	479	取引先持株会による株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	8
非上場株式以外の株式	1	44,299

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友商事(株)	216,270	216,270	取引関係の維持・向上	有
	267,958	331,109		
三谷セキサン(株)	26,352	26,206	取引関係の維持・向上	無
	120,826	79,273	取引先持株会による株式取得	
(株)関電工	94,119	94,119	取引関係の維持・向上	無
	81,036	89,036		
S O M P O ホールディングス(株)	22,500	22,500	取引関係の維持・向上	無
	75,217	92,205		
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	540,940	取引関係の維持・向上	無
	66,860	92,663		
(株)大谷工業	7,000	7,000	取引関係の維持・向上	有
	32,760	26,250		
(株)中電工	11,189	11,189	取引関係の維持・向上	無
	24,626	25,253		
K D D I (株)	6,600	6,600	取引関係の維持・向上	無
	21,054	15,741		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,209	6,209	取引関係の維持・向上	無
	19,396	24,686		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	6,312	取引関係の維持・向上	無
	16,556	24,465		
北海電気工事(株)	27,041	27,041	取引関係の維持・向上	無
	15,846	17,982		
日本製鉄(株)	14,700	14,700	取引関係の維持・向上	有
	13,603	28,723		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,670	59,670	取引関係の維持・向上	無
	13,127	16,886		
日本電信電話(株)	4,080	2,040	取引関係の維持・向上 株式分割による増加	無
	10,508	9,594		
K I ホールディングス(株)		97,054		無
		28,340		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄ごとに保有目的、取引状況、経済的合理性等を総合的に検証する方針です。

2. S O M P Oホールディングス(株)は、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの損害保険ジャパン日本興亜(株)は、当社株式を保有しております。なお、損害保険ジャパン日本興亜(株)は、令和2年4月1日に損害保険ジャパン(株)に商号変更しております。

3. (株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)みずほ銀行は、当社株式を保有しております。

4. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの三井住友信託銀行(株)は、当社株式を保有しております。

5. (株)めぶきフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)常陽銀行は、当社株式を保有しております。

6. 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,394,535	7,248,415
受取手形及び売掛金	1, 4 2,336,768	4 2,326,593
電子記録債権	1 818,646	757,034
商品及び製品	1,591,272	1,794,936
仕掛品	119,596	146,983
原材料及び貯蔵品	257,998	227,768
その他	71,660	92,327
貸倒引当金	11,215	11,064
流動資産合計	11,579,264	12,582,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,792,981	5,758,275
減価償却累計額	3,972,239	4,060,044
建物及び構築物(純額)	3 1,820,741	3 1,698,230
機械装置及び運搬具	3,408,078	3,343,859
減価償却累計額	3,151,216	3,140,648
機械装置及び運搬具(純額)	256,861	203,210
土地	3 3,512,107	3 3,273,547
リース資産	539,400	552,138
減価償却累計額	121,022	174,242
リース資産(純額)	418,378	377,895
建設仮勘定	2,418	2,836
その他	2,062,878	2,101,819
減価償却累計額	2,006,981	2,033,183
その他(純額)	55,896	68,635
有形固定資産合計	6,066,404	5,624,355
無形固定資産	111,703	101,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,190,842	2 1,098,296
長期貸付金	3,507	2,546
退職給付に係る資産	62,573	29,015
繰延税金資産	123,508	183,506
その他	185,240	197,682
貸倒引当金	31,055	20,350
投資その他の資産合計	1,534,617	1,490,697
固定資産合計	7,712,725	7,216,374
資産合計	19,291,989	19,799,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,484,348	1,508,786
短期借入金	3 173,839	3 167,475
未払法人税等	55,017	243,782
賞与引当金	220,129	235,742
その他	346,890	360,367
流動負債合計	2,280,225	2,516,155
固定負債		
長期借入金	3 464,680	3 340,206
役員退職慰労引当金	342,015	379,659
退職給付に係る負債	441,970	433,440
その他	158,516	165,378
固定負債合計	1,407,182	1,318,684
負債合計	3,687,408	3,834,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,481,196	12,949,199
自己株式	150,028	150,299
株主資本合計	15,060,080	15,527,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,782	300,136
為替換算調整勘定	87,080	45,670
その他の包括利益累計額合計	455,862	345,806
非支配株主持分	88,637	90,910
純資産合計	15,604,580	15,964,529
負債純資産合計	19,291,989	19,799,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	9,863,095	9,893,928
売上原価	1 7,276,232	1 7,031,454
売上総利益	2,586,862	2,862,474
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	18,126	19,939
荷造運搬費	312,905	322,221
役員報酬	212,559	211,279
賞与引当金繰入額	110,825	121,396
給料及び手当	869,480	856,529
退職給付費用	36,999	58,416
役員退職慰労引当金繰入額	35,366	37,644
その他	1 809,971	1 780,753
販売費及び一般管理費合計	2,406,235	2,408,180
営業利益	180,627	454,293
営業外収益		
受取利息	769	760
受取配当金	34,697	40,118
受取賃貸料	43,249	43,829
受取保険金		16,031
貸倒引当金戻入額	9,347	10,955
為替差益	3,346	13,922
持分法による投資利益	9,324	2,466
その他	7,928	5,375
営業外収益合計	108,664	133,458
営業外費用		
支払利息	5,470	4,710
その他	1,229	47
営業外費用合計	6,700	4,758
経常利益	282,590	582,994
特別利益		
固定資産売却益	2 318	2 326,485
投資有価証券売却益		26,058
受取保険金	6,476	
特別利益合計	6,794	352,543
特別損失		
固定資産除売却損	3 12,801	3 696
投資有価証券評価損		14,396
会員権評価損	600	
たな卸資産廃棄損	6,703	
減損損失	4 18,906	
その他	50	100
特別損失合計	39,061	15,192
税金等調整前当期純利益	250,324	920,345
法人税、住民税及び事業税	110,996	273,085
法人税等調整額	2,650	37,873
法人税等合計	108,346	235,211
当期純利益	141,978	685,133
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	4,565	2,272
親会社株主に帰属する当期純利益	146,543	682,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
当期純利益	141,978	685,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,360	68,645
為替換算調整勘定	17,577	41,410
その他の包括利益合計	1, 2 110,938	1, 2 110,056
包括利益	31,040	575,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,605	572,804
非支配株主に係る包括利益	4,565	2,272

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,549,510	150,028	15,128,394
当期変動額					
剰余金の配当			214,857		214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			146,543		146,543
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	68,313	-	68,313
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,481,196	150,028	15,060,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	462,142	104,658	566,801	93,202	15,788,398
当期変動額					
剰余金の配当					214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益					146,543
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	93,360	17,577	110,938	4,565	115,503
当期変動額合計	93,360	17,577	110,938	4,565	183,817
当期末残高	368,782	87,080	455,862	88,637	15,604,580

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,481,196	150,028	15,060,080
当期変動額					
剰余金の配当			214,857		214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			682,860		682,860
自己株式の取得				271	271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	468,003	271	467,731
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,949,199	150,299	15,527,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	368,782	87,080	455,862	88,637	15,604,580
当期変動額					
剰余金の配当					214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益					682,860
自己株式の取得					271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68,645	41,410	110,056	2,272	107,783
当期変動額合計	68,645	41,410	110,056	2,272	359,948
当期末残高	300,136	45,670	345,806	90,910	15,964,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,324	920,345
減価償却費	390,076	324,436
減損損失	18,906	-
受取保険金	6,476	16,031
会員権評価損	600	-
引当金の増減額（ は減少）	21,478	42,711
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,268	8,529
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	13,217	33,558
受取利息及び受取配当金	35,466	40,878
支払利息	5,470	4,710
持分法による投資損益（ は益）	9,324	2,466
投資有価証券売却損益（ は益）	-	26,058
投資有価証券評価損益（ は益）	-	14,396
固定資産除売却損益（ は益）	12,483	325,788
売上債権の増減額（ は増加）	69,997	68,117
たな卸資産の増減額（ は増加）	86,167	210,053
仕入債務の増減額（ は減少）	150,695	16,794
未払消費税等の増減額（ は減少）	61,063	5,524
その他の資産の増減額（ は増加）	26,787	43,208
その他の負債の増減額（ は減少）	35,677	16,590
その他	3,583	169
小計	998,573	762,950
利息及び配当金の受取額	39,865	45,277
利息の支払額	5,562	4,789
保険金の受取額	6,476	16,031
法人税等の支払額	163,114	92,663
法人税等の還付額	7,606	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,845	729,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,300,000	4,700,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	142,021	72,696
有形固定資産の売却による収入	1,236	570,678
無形固定資産の取得による支出	11,130	4,281
投資有価証券の取得による支出	1,565	578
投資有価証券の売却による収入	-	44,307
非連結子会社株式の取得による支出	-	32,224
会員権の取得による支出	-	700
貸付金の回収による収入	9,935	11,073
その他の支出	6,281	3,328
その他の収入	1,350	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,476	112,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	20,000
長期借入金の返済による支出	148,361	145,837
配当金の支払額	214,842	215,477
リース債務の返済による支出	27,316	28,671
自己株式の取得による支出	-	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,521	370,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,862	12,688
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	380,984	458,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,809,429	4,190,413
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,190,413	1 4,649,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

IWM(株)

協和興業(株)

(2) 非連結子会社の名称

丸山建設(株)

(連結の範囲から除いた理由)

丸山建設(株)は、当連結会計年度に株式を取得し子会社化しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)TCM

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

丸山建設(株)

関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、丸山建設(株)の株式は、当連結会計年度に取得したものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	58,878千円	千円
電子記録債権	44,956	
支払手形	1,551	

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	256,884千円	287,174千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物	11,226千円	5,445千円
土地	160,500	160,500
計	171,726	165,945

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	7,544千円	7,772千円
長期借入金	3,776	14,006
計	11,320	21,778

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	23,147千円	36,541千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
研究開発費	193,046千円	174,427千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	253千円	2,468千円
土地		323,980
その他(有形固定資産)	64	36
計	318	326,485

3. 固定資産除売却損の内訳

売却損

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,544千円	292千円
その他(有形固定資産)	1,226	
計	4,770	292

除却損

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	351千円	114千円
機械装置及び運搬具	3,977	
その他(有形固定資産)	73	83
撤去費用	3,628	205
計	8,030	403

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

場所	用途	種類	金額
北海道石狩市	遊休資産	建物、機械装置	18,906千円

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は事業用資産として使用しておりましたが、当連結会計年度において稼働を休止し、現時点では遊休状態にありますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,906千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物2,180千円、機械装置16,725千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零で評価しております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,182千円	79,112千円
組替調整額		11,656
計	130,182	90,769
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,577	41,410
税効果調整前合計	147,760	132,179
税効果額	36,822	22,123
その他の包括利益合計	110,938	110,056

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	130,182千円	90,769千円
税効果額	36,822	22,123
税効果調整後	93,360	68,645
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	17,577	41,410
税効果額		
税効果調整後	17,577	41,410
その他の包括利益合計		
税効果調整前	147,760	132,179
税効果額	36,822	22,123
税効果調整後	110,938	110,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,100,000			1,100,000
合計	1,100,000			1,100,000
自己株式				
普通株式	25,713			25,713
合計	25,713			25,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月19日 取締役会	普通株式	107,428	100	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,428	利益剰余金	100	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,100,000			1,100,000
合計	1,100,000			1,100,000
自己株式				
普通株式	25,713	37		25,750
合計	25,713	37		25,750

(注) 普通株式の自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,428	100	平成31年3月31日	令和元年6月27日
令和元年11月18日 取締役会	普通株式	107,428	100	令和元年9月30日	令和元年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,425	利益剰余金	100	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	6,394,535千円	7,248,415千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,174,121	2,574,123
当座借越	30,000	25,000
現金及び現金同等物	4,190,413	4,649,292

(リース取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,394,535	6,394,535	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,336,768 8,302		
	2,328,466	2,328,466	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	818,646 2,550		
	816,096	816,096	
(4) 投資有価証券	902,211	902,211	
資産計	10,441,308	10,441,308	
(1) 支払手形及び買掛金	1,484,348	1,484,348	
(2) 短期借入金	30,000	30,000	
(3) 未払法人税等	55,017	55,017	
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	608,520	608,216	304
負債計	2,177,886	2,177,582	304

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,248,415	7,248,415	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,326,593 8,225		
	2,318,367	2,318,367	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	757,034 2,316		
	754,718	754,718	
(4) 投資有価証券	779,378	779,378	
資産計	11,100,879	11,100,879	
(1) 支払手形及び買掛金	1,508,786	1,508,786	
(2) 短期借入金	25,000	25,000	
(3) 未払法人税等	243,782	243,782	
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	482,682	483,103	420
負債計	2,260,252	2,260,672	420

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	288,631	318,918

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,394,535			
受取手形及び売掛金	2,336,768			
電子記録債権	818,646			
合計	9,549,950			

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,248,415			
受取手形及び売掛金	2,326,593			
電子記録債権	757,034			
合計	10,332,042			

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000					
長期借入金	143,839	138,479	121,078	112,712	82,186	10,224
合計	173,839	138,479	121,078	112,712	82,186	10,224

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	25,000					
長期借入金	142,475	125,074	116,708	85,849	7,889	4,686
合計	167,475	125,074	116,708	85,849	7,889	4,686

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	885,324	362,176	523,148
	小計	885,324	362,176	523,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,886	21,311	4,425
	小計	16,886	21,311	4,425
合計		902,211	383,488	518,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額288,631千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	685,787	240,959	444,828
	小計	685,787	240,959	444,828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93,590	110,465	16,874
	小計	93,590	110,465	16,874
合計		779,378	351,424	427,953

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額318,918千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損14,396千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,718,994千円	1,736,845千円
勤務費用	97,713	97,113
利息費用	3,437	3,473
数理計算上の差異の発生額	17,988	35,649
退職給付の支払額	65,312	103,463
退職給付債務の期末残高	1,736,845	1,698,320

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	1,358,795千円	1,380,659千円
期待運用収益	20,381	20,709
数理計算上の差異の発生額	5,801	64,064
事業主からの拠出額	58,459	58,850
退職給付の支払額	51,175	79,244
年金資産の期末残高	1,380,659	1,316,910

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,146千円	23,210千円
退職給付費用	4,014	4,418
退職給付の支払額	1,413	1,341
制度への拠出額	3,536	3,271
退職給付に係る負債の期末残高	23,210	23,015

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,368,526千円	1,338,318千円
年金資産	1,380,659	1,316,910
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	28,037	28,497
	40,169	7,089
非積立型制度の退職給付債務	419,566	411,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379,396	404,425
退職給付に係る負債	441,970	433,440
退職給付に係る資産	62,573	29,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379,396	404,425

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	97,713千円	97,113千円
利息費用	3,437	3,473
期待運用収益	20,381	20,709
数理計算上の差異の費用処理額	12,186	28,414
簡便法で計算した退職給付費用	4,014	4,418
確定給付制度に係る退職給付費用	72,598	112,710

(6) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
債券	67%	74%
株式	30%	23%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,547千円	9,225千円
賞与引当金	66,000	70,873
役員退職慰労引当金	105,521	117,015
退職給付に係る負債	135,446	132,845
未払事業税	5,824	14,812
会員権等評価損	71,791	63,654
減損損失	71,944	57,843
税務上の繰越欠損金	59,601	35,098
未実現利益の消去による増加額	819	5,957
その他	44,335	43,991
繰延税金資産小計	573,833	551,316
評価性引当額	261,213	211,060
繰延税金資産合計	312,619	340,255
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	149,940	127,817
土地圧縮積立金	19,996	19,996
その他	19,173	8,935
繰延税金負債合計	189,110	156,749
繰延税金資産の純額	123,508	183,506

(注) 当連結会計年度において、評価性引当額が50,152千円減少しております。この主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が24,503千円、減損損失に係る評価性引当額が14,100千円及び会員権等評価損に係る評価性引当額が8,137千円減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.96	0.32
住民税均等割等	3.93	1.07
関係会社持分法損益	1.2	0.14
未実現損益に係る税効果未認識額の増減	3.62	0.26
試験研究費の特別税額控除等	3.46	0.74
繰延税金資産の評価性引当額	6.52	6.05
その他	0.94	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.28	25.56

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	517,395	受取手形 及び売掛 金	189,084
関連会社	富田鉄工(株)	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.91% (被所有) 直接 0.13%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の 賃貸 役員の兼 任	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の 賃貸	679,403 16,956	支払手形 及び買掛 金 前受収益	230,266 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者との取引条件を勘案の上、決定しております。
 3. 富田鉄工(株)に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	488,130	受取手形 及び売掛 金	168,187
関連会社	富田鉄工(株)	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.91% (被所有) 直接 0.24%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の 賃貸 役員の兼 任	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の 賃貸	663,505 16,998	支払手形 及び買掛 金 前受収益	221,201 1,511

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者との取引条件を勘案の上、決定しております。
 3. 富田鉄工(株)に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	14,525.52円	14,861.09円
1株当たり当期純利益	136.41円	635.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,543	682,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	146,543	682,860
期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	25,000	0.634	
1年以内に返済予定の長期借入金	143,839	142,475	0.615	
1年以内に返済予定のリース債務	25,155	22,457		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	464,680	340,206	0.589	令和3年～ 令和8年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,677	24,503		令和3年～ 令和7年
その他有利子負債				
計	681,353	554,644		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	125,074	116,708	85,849	7,889	4,686
リース債務	8,597	6,830	6,402	2,672	

【資産除去債務明細表】

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,249,824	4,697,820	7,331,199	9,893,928
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	80,321	186,941	783,642	920,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,149	134,760	568,480	682,860
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.27	125.44	529.17	635.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	52.27	73.17	403.73	106.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014,856	6,717,155
受取手形	3 660,192	611,768
電子記録債権	3 774,962	722,486
売掛金	1,606,421	1,636,317
商品及び製品	1,528,991	1,730,417
仕掛品	82,371	82,563
原材料及び貯蔵品	103,842	96,437
前払費用	7,817	16,000
その他	128,783	188,440
貸倒引当金	8,701	8,613
流動資産合計	1 10,899,539	1 11,792,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,597,774	1,509,010
構築物	57,012	47,547
機械及び装置	103,753	85,942
車両運搬具	7,618	2,596
工具、器具及び備品	39,286	56,480
土地	3,304,006	3,065,446
リース資産	414,878	375,607
建設仮勘定	2,418	2,836
有形固定資産合計	5,526,750	5,145,467
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	15,486	14,766
リース資産	25,043	21,889
その他	8,525	8,272
無形固定資産合計	73,590	69,463
投資その他の資産		
投資有価証券	933,957	811,121
関係会社株式	256,040	288,264
関係会社出資金	350,000	350,000
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	3,507	2,546
会員権	117,975	118,675
前払年金費用	62,573	29,015
繰延税金資産	122,689	177,548
その他	27,488	35,552
貸倒引当金	31,055	20,350
投資その他の資産合計	1,846,336	1,795,533
固定資産合計	7,446,677	7,010,464
資産合計	18,346,217	18,803,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	860,074	807,525
買掛金	503,325	544,000
1年内返済予定の長期借入金	107,600	107,600
リース債務	23,846	21,427
未払金	140,025	150,618
未払費用	62,049	68,515
未払法人税等	53,454	238,238
未払消費税等	65,027	58,167
賞与引当金	207,915	223,618
設備関係支払手形	3,853	9,946
その他	18,805	18,340
流動負債合計	1 2,045,976	1 2,247,999
固定負債		
長期借入金	400,300	292,700
リース債務	15,152	23,008
退職給付引当金	418,760	410,424
役員退職慰労引当金	299,090	335,697
受入保証金	128,090	128,090
その他	12,749	12,784
固定負債合計	1 1,274,141	1 1,202,704
負債合計	3,320,118	3,450,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2 45,652	2 45,652
別途積立金	11,150,000	11,150,000
繰越利益剰余金	524,848	920,400
利益剰余金合計	12,099,738	12,495,290
自己株式	150,028	150,299
株主資本合計	14,657,316	15,052,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,782	300,136
評価・換算差額等合計	368,782	300,136
純資産合計	15,026,098	15,352,734
負債純資産合計	18,346,217	18,803,438

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,224,797	7,450,475
商品売上高	1,788,964	1,557,638
売上高合計	1 9,013,761	1 9,008,114
売上原価		
製品売上原価	5,155,482	5,205,954
商品売上原価	1,523,622	1,291,338
売上原価合計	1 6,679,105	1 6,497,292
売上総利益	2,334,656	2,510,821
販売費及び一般管理費	1, 2 2,088,100	1, 2 2,122,542
営業利益	246,556	388,278
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	39,770	45,107
受取賃貸料	44,551	46,193
受取保険金	-	16,031
貸倒引当金戻入額	9,193	10,893
その他	6,439	4,563
営業外収益合計	1 99,954	1 122,789
営業外費用		
支払利息	4,151	3,597
その他	166	47
営業外費用合計	1 4,318	1 3,645
経常利益	342,192	507,422
特別利益		
固定資産売却益	242	326,467
投資有価証券売却益	-	26,058
特別利益合計	242	352,525
特別損失		
固定資産除売却損	250	357
投資有価証券評価損	-	14,396
会員権評価損	600	-
その他	50	100
特別損失合計	900	14,854
税引前当期純利益	341,534	845,094
法人税、住民税及び事業税	109,702	267,420
法人税等調整額	2,990	32,735
法人税等合計	106,711	234,684
当期純利益	234,822	610,410

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,746,493	49.9	1,870,294	51.4
労務費		951,032	27.2	981,995	27.0
経費	2	804,550	23.0	788,014	21.6
当期総製造費用		3,502,076	100.0	3,640,304	100.0
期前半製品・ 仕掛品たな卸高		281,509		297,760	
合計		3,783,585		3,938,064	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		297,760		298,611	
他勘定振替高	3	45,173		39,884	
当期製品製造原価	4	3,440,652		3,599,568	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。
 なお、期末において原価差額を調整しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
買入部品費(千円)	609,923	686,079

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
外注加工費(千円)	275,850	299,435
減価償却費(千円)	203,201	159,348
消耗品・工具器具備品費(千円)	20,833	21,572
賃借料(千円)	6,272	5,418
修繕料(千円)	52,940	50,642

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	18,034	23,383
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	27,139	16,500
合計(千円)	45,173	39,884

4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	3,440,652	3,599,568
当期製品仕入高(千円)	1,644,992	1,762,888
期首製品たな卸高(千円)	1,238,497	1,166,939
合計(千円)	6,324,141	6,529,396
他勘定振替高(千円)	1,719	2,183
期末製品たな卸高(千円)	1,166,939	1,321,258
製品売上原価(千円)	5,155,482	5,205,954
商品売上原価(千円)	1,523,622	1,291,338
売上原価(千円)	6,679,105	6,497,292

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	11,050,000	604,882	12,079,772
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						214,857	214,857
当期純利益						234,822	234,822
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	80,034	19,965
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	11,150,000	524,848	12,099,738

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	150,028	14,637,351	462,142	15,099,494
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		214,857		214,857
当期純利益		234,822		234,822
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			93,360	93,360
当期変動額合計	-	19,965	93,360	73,395
当期末残高	150,028	14,657,316	368,782	15,026,098

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	11,150,000	524,848	12,099,738
当期変動額							
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						214,857	214,857
当期純利益						610,410	610,410
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	395,552	395,552
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	11,150,000	920,400	12,495,290

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	150,028	14,657,316	368,782	15,026,098
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		214,857		214,857
当期純利益		610,410		610,410
自己株式の取得	271	271		271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			68,645	68,645
当期変動額合計	271	395,281	68,645	326,635
当期末残高	150,299	15,052,597	300,136	15,352,734

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	463,124千円	466,676千円
短期金銭債務	326,013	324,388
長期金銭債務	1,000	1,000

2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	58,878千円	千円
電子記録債権	44,956	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	906,104千円	775,061千円
仕入高	1,657,774	1,717,175
その他の営業取引高	41,160	52,259
営業取引以外の取引高	29,098	31,282

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
荷造運搬費	266,322千円	281,404千円
賞与引当金繰入額	105,513	116,512
給料及び手当	791,278	783,556
役員退職慰労引当金繰入額	35,366	36,607
減価償却費	116,067	107,275
おおよその割合		
販売費	17%	17%
一般管理費	83	83

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
子会社株式	148,540	180,764
関連会社株式	107,500	107,500
関係会社出資金	350,000	350,000
計	606,040	638,264

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,109千円	8,822千円
賞与引当金	63,331	68,114
役員退職慰労引当金	91,102	102,253
退職給付引当金	127,554	125,015
未払事業税	5,793	14,477
会員権等評価損	64,563	56,426
減損損失	12,436	
その他	34,988	35,475
繰延税金資産小計	411,880	410,583
評価性引当額	100,080	76,285
繰延税金資産合計	311,799	334,298
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	149,940	127,817
土地圧縮積立金	19,996	19,996
その他	19,173	8,935
繰延税金負債合計	189,110	156,749
繰延税金資産の純額	122,689	177,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.50
住民税均等割等		1.08
試験研究費の特別税額控除等		0.80
繰延税金資産の評価性引当額		3.47
その他		0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.77

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,597,774	11,445	114	100,095	1,509,010	3,190,504
	構築物	57,012			9,465	47,547	337,785
	機械及び装置	103,753	13,069	0	30,880	85,942	2,301,834
	車両運搬具	7,618	2,368	5,016	2,374	2,596	111,810
	工具、器具及び備品	39,286	60,359	83	43,082	56,480	1,992,937
	土地	3,304,006		238,560		3,065,446	
	リース資産	414,878	20,837		60,108	375,607	170,474
	建設仮勘定	2,418	2,836	2,418		2,836	
	計	5,526,750	110,917	246,193	246,006	5,145,467	8,105,346
無形固定資産	借地権	24,535				24,535	
	ソフトウェア	15,486	4,804		5,524	14,766	
	リース資産	25,043	11,348		14,502	21,889	
	その他	8,525			253	8,272	
	計	73,590	16,152		20,280	69,463	

(注) 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 工場隣接地の売却 238,560千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,756	8,713	19,506	28,963
賞与引当金	207,915	223,618	207,915	223,618
役員退職慰労引当金	299,090	36,607		335,697

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)令和元年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和元年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)令和元年8月9日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)令和元年11月14日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)令和2年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和元年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月25日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イワブチ株式会社が令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月25日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。